

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	8,584,340	(流動負債)	7,799,993
現金預金	486,196	工事未払金	3,919,998
完成工事未収入金	697,183	未払金	447,755
未成工事支出金	272,642	未払費用	483,593
販売用土地	15,310	未払消費税	263,833
販売用建物	32,778	未成工事受入金	2,199,265
原材料及び貯蔵品	3,460	預り金	50,675
前渡金	3,752	賞与引当金	419,447
関係会社預け金	6,900,505	完成工事補償引当金	15,423
前払費用	52,481		
未収入金	121,248	(固定負債)	1,160,098
貸倒引当金	△ 1,218	退職給付引当金	740,941
		長期預り金	411,766
		資産除去債務	7,390
(固定資産)	1,396,500	負債合計	8,960,091
有形固定資産	85,492	純資産の部	
建築物	72,132	株主資本	1,020,749
構築物	2,284	資本金	40,000
工具器具備品	11,075	利益剰余金	980,749
無形固定資産	-	利益準備金	15,558
ソフトウェア	-	繰越利益剰余金	965,191
		(うち当期純利益)	(36,071)
投資その他の資産	1,311,008	純資産合計	1,020,749
破産更生債権等	1,800	負債・純資産合計	9,980,841
前払年金費用	932,894		
長期預け金	164,824		
繰延税金資産	212,389		
貸倒引当金	△ 900		
資産合計	9,980,841		

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価の方法

未成工事支出金、販売用建物・土地……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

原材料、貯蔵品……………総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

3. 固定資産の減価償却方法
 (1)有形固定資産…………… 定額法
 (2)無形固定資産…………… 定額法
4. 引当金の計上基準
 (1)貸倒引当金…………… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 (2)賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 (3)完成工事補償引当金… 請負にかかる瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。
 (4)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 (5)工事損失引当金…………… 受注工事に係る損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれるものについて、当該損失見込額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上の方法
 完成工事高及び完成工事原価
 工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。
6. 消費税等の会計処理
 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		153,978 千円
2. 関係会社に対する	短期金銭債権	6,912,048 千円
	長期金銭債権	- 千円
	短期金銭債務	174,015 千円
	長期金銭債務	- 千円